

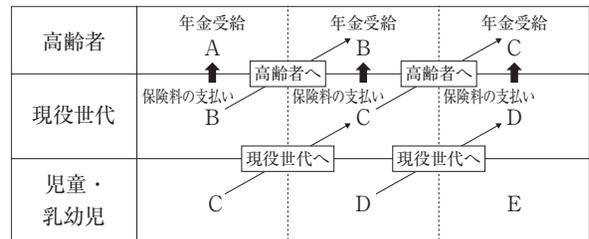
- (3) 下線部②について、次の条文中の□にあてはまる語句を書き、その意味について述べた文として正しいものをあとのア～エから選び、記号で答えなさい。 語句〔 〕 意味〔 〕

国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び□の向上及び増進に努めなければならない。

- ア 高齢者・障がいのある人・保護者のいない児童・一人親の家庭などに、保護や援助を行う。
 イ 病気の予防や地域社会の衛生状態を改善し、生活の基礎を整える。
 ウ 病気・けが・失業・高齢になった際、保険に加入している者に対して保険金を給付する。
 エ 収入が少なく、健康で最低限度の生活を送れない人々に生活費などを給付する。

- (4) 下線部③について、日本の年金制度は、基本的に図の 図

のような形で成り立っている。図を参考に、この方法の短所を、現在の日本の社会が抱えている課題をふまえて、簡単に説明しなさい。ただし、図中のA～Eは人を表し、図は右に行くにつれ、時が経過していくものとする。



〔 〕

- (5) 下線部④について、軽減税率を導入した目的を、消費税が持つ特徴を踏まえて、簡単に説明しなさい。

〔 〕

- (6) 下線部⑤について、日本の選挙に関する次のa～dの文のうち、正しいものの組み合わせをあとのア～エから選び、記号で答えなさい。 〔 〕

- a グローバル化の進展に伴い、在日外国人に対して国政選挙での選挙権が保障されるようになった。
 b 海外で生活する日本人の増加に伴い、国外の日本人に対して国政選挙での選挙権が保障されるようになった。
 c 「1票の格差」を平等にすると、有権者の少ない地域で選出される議員が少なくなり、政策が有権者の多い都市優先になるという懸念もある。
 d 最高裁判所は「1票の格差」をめぐる訴訟において、第二次世界大戦後から現在に至るまで、明確な違憲の判断を下したことはない。

- ア a・c イ a・d ウ b・c エ b・d

- (7) 下線部⑥について、情報化の進展にともない、近年は「自己に関する情報をコントロールする権利」と定義されるようになった、私生活をみだりに公開されない権利を何というか。 〔 〕

2 次のI・IIの文章を読んで、あとの問いに答えなさい。 (ラ・サール・改)

I 国家の基本を定める法が憲法である。国家とは、一定の地域を基盤にして、そこに居住する人々が、権力の作用に基づいて社会秩序を形成した公的な団体である。これらの「地域」・「人々」・「権力」をそれぞれ、領域・国民・a主権といい、一般に国家の3要素という。

近代憲法は、b社会契約説の思想の影響を受けて成立した近代人権宣言によって唱えられた人権の保障を目的にして、その目的達成の手段として権力を制限するという立憲主義の思想に基づく憲法である。人権を保障するために権力を制限する近代憲法は、立憲の意味の憲法と呼ばれる。

c大日本帝国憲法は、近代憲法の体裁を採っていたが、人権の保障についても統治権力の制限についても、本来の立憲の意味での憲法とはいえなかった。一方、d日本国憲法は立憲の意味の憲法である。憲法は、第4章から第6章を「e国会」・「内閣」・「司法」に充てて、統治機構における権力相互の「抑制と均衡」による権力の制限を定め、基本的人権の保障という目的を達成しようとしている。

- (1) 下線部 a に関連して、「主権」という言葉には、主に次の A～C の 3 つの意味があるとされる。あとのア～エにある「主権」のうち、B の意味で用いられているものを選び、記号で答えなさい。 []

- | |
|-------------------------------------------------------------|
| A 国家権力そのもの、または領域および国民を支配する権力、すなわち立法権・行政権・司法権の総称としての統治権 |
| B 主に外国に対する国家権力の独立性、すなわち国際社会において、国家が他国からの干渉を受けずに独自に意思決定を行う権力 |
| C 国の政治のあり方を最終的に決定する権力、具体的にはそれがだれに属するのかを問題にするときの権力 |

- ア ポツダム宣言第 8 項は、日本国の「主権」が本州、北海道、九州および四国などに限定されると定めていた。
イ 日本国憲法前文の第 1 段落において、日本国民は、「主権」が国民に存することを宣言する、と定めている。
ウ 日本国憲法第 1 条は、天皇の地位が、「主権」をもつ日本国民の総意に基くと定めている。
エ 日本国憲法前文は、第 3 段落において、政治道德の法則に従うことが、自国の「主権」を維持して他国と対等関係に立とうとする各国の責務である、と定めている。

- (2) 下線部 b に関連して、次の X・Y の説明にあてはまる人物をあとのア～オからそれぞれ選び、記号で答えなさい。 X [] Y []

- X 主著「リバイアサン」の中で、人間は本来「万人の万人に対する闘争」の状態にあるため、人々は自然権を国家に譲渡して、秩序と平和を維持する必要があると主張した。
Y 主著「社会契約論」において、個々人が社会契約を結び、人々が形成した一般意思に基づく統治を行う国家を形成することで、本当の自由と平等が実現できると主張した。

ア ホッブズ イ ボーダン ウ モンテスキュー エ ロック オ ルソー

- (3) 下線部 c についての記述として誤っているものを、次から 1 つ選び、記号で答えなさい。 []

- ア 法律の制限内ではあったが、「臣民ノ権利」として自由権や社会権を定めていた。
イ 帝国議会については、天皇の立法権の行使を協賛する機関と定めていた。
ウ 行政権については、国務大臣が天皇を輔弼して、その責任を負うと定めていた。
エ 枢密院を構成する枢密顧問については、天皇の諮問に^{ほひつ}応えて重要な国務を審議すると定めていた。

- (4) 下線部 d に関連して、日本国憲法の成立についての記述として誤っているものを次から 1 つ選び、記号で答えなさい。 []

- ア 日本政府内に、国務大臣松本^{じゅうじ}蒸治を委員長とする憲法問題調査委員会が設置され、憲法改正案を作成した。
イ GHQ は、松本案を拒否してマッカーサー草案を提示し、これに基づいた憲法改正案の起草を要求した。
ウ マッカーサー草案に基づいた憲法改正草案は、ともに公選の議員からなる衆議院と参議院で審議・可決された。
エ 民間の団体としては、高野岩三郎^{いわさぶろう}などによる憲法研究会が、松本案よりも民主的な憲法改正案を作成した。

- (5) 下線部 e に関連して、二院制の下において、一院のみがもつ権限または一院の議決だけで成立する案件についての記述として誤っているものを次から 1 つ選び、記号で答えなさい。 []

- ア 内閣不信任の決議案を可決、または内閣信任の決議案を否決する権限を、憲法によって保障されているのは、衆議院だけである。
イ 衆議院で可決し、参議院で否決した予算案について、衆議院は、両院協議会を求めることなく、出席議員の 3 分の 2 以上の多数で再議決することによって、予算を成立させることができる。
ウ 衆議院が解散されたとき、参議院は緊急集会において法律を成立させることができる。ただし、次の国会開会の後 10 日以内に、衆議院の同意がないとき、その法律は効力を失う。
エ 内閣総理大臣の指名について、衆議院と参議院とが異なる議決をした場合に、両議院の協議会を開いても意見が一致しないとき、衆議院の議決が国会の議決になる。

II 資本主義経済においては、経済社会は市場として現れる。市場の主要な経済主体は、民間部門に当たる f 企業と g 家計である。それに対して、利益の追求を目的とせず、政策主体として市場に参加するのが政府である。

市場では、契約自由の原則に基づいて売手と買手が取り引きし、h 貨幣を媒介として商品が流通している。企業や家計は市場で成立する価格を目安として、各自の生産量や消費量を決定している。市場が競争的である場合、需要量と供給量において i 価格の自動調整機能がはたらく。

(6) 下線部 f に関連して、国は、使用者に比べて弱い地位にある労働者を保護する法律を制定している。次の条文は、労働三法の1つのものである。この法律の名称を漢字で答えなさい。 [] 法

使用者は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。第1号 労働者が労働組合の組合員であること、労働組合に加入し、若しくはこれを結成しようとしたこと若しくは労働組合の正当な行為をしたことのため、その労働者を解雇し、その他これに対して不利益な取扱いをすること(以下略)

(7) 下線部 g に関連して、家計は財・サービス市場では消費者として市場に参加するが、消費者問題についての記述として誤っているものを、次から1つ選び、記号で答えなさい。 []

ア 消費者の利益を擁護・増進すること、商品とサービスを消費者が自主的かつ合理的に選択できるようにすることなどを目的として、2009年に消費者庁が設置された。

イ 民法に定められた不法行為に基づく損害賠償請求と同様に、製造物責任法においても、損害賠償請求を行う場合は製造者(加害者)に故意か過失のいずれかを立証する必要がある。

ウ 消費者保護を目的として1968年に制定された消費者保護基本法は、2004年に消費者の自立支援を基本理念とする消費者基本法に改正された。

エ 消費者問題に対応するために、「国民生活に関する情報の提供及び調査研究を行う」ことなどを目的とした国民生活センターや、消費者からの苦情や相談を受け付ける消費生活センターなどが設けられている。

(8) 下線部 h についての記述として誤っているものを、次から1つ選び、記号で答えなさい。 []

ア 1885年に発行された最初の日本銀行券は兌換銀行券であった。

イ 日本銀行券の製造および発行は日本銀行が行っている。

ウ 現在使用されている日本銀行券は、金との交換性をもたない不換銀行券である。

エ 記念硬貨以外の硬貨の種類は、法律によって、「500円、100円、50円、10円、5円及び1円の6種類」と定められている。

(9) 下線部 i に関連して、「価格の自動調整機能」とはどのような意味か。「価格の上昇や下落によって」という書き出しに続けて、[]内の語句を使って説明しなさい。【需要量 供給量】

[価格の上昇や下落によって]

3 達也さんと美香さんが、2021年に起こったできごとについて話している。次の会話文を読んで、あとの問いに答えなさい。(立命館慶祥・改)

達也：「7月に静岡県熱海市で発生した土石流災害は怖かったね。多くの住宅や①道路が流されて、被害者も多く出て、甚大な損害が発生してしまったね。」

美香：「②情報化が進んで、以前よりも災害が発生する瞬間を目にしやすくなっていると思うわ。それとともに、消防隊や③自衛隊が行う救助の様子もより多く目にするようになったわ。④国際連合の事務総長を務めるアントニオ＝グテーレスさんが哀悼しているというニュースも目にしたわ。」

達也：「熱海市は温泉を中心とする観光地で、観光客の足が遠のいてしまって経済的な影響も心配されているよ。」

美香：「ところで、この土石流が発生した原因の一つとして、山間部の開発の際の対策が不十分だったのでは

ないかと言われているわね。開発業者に対して、⑤行政がもっと強く指導できるように、法律や⑥条例を整備していかなければならないと思うわ。」

達也：「その際には、⑦人権を過度に制限しないように気をつけなければならぬ。」

(1) 下線部①について、道路のような、国や地方公共団体によって整備される公共財として誤っているものを、次から1つ選び、記号で答えなさい。 []

ア 公園 イ 水道 ウ 公共施設 エ 百貨店

(2) 下線部②について、情報化の進展に関して述べた次の文中の[]にあてはまる内容を、「人手」「価格」の語句を使って、簡単に書きなさい。

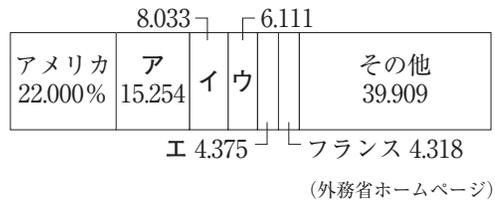
インターネットの普及とともに、流通の面でも大きな変化が起こっており、生産者と消費者が直接結びつくようになっている。消費者としては、生産者の顔がみえることで商品に対する安心感を得られるとともに、[]ことが期待される。

[]

(3) 下線部③について、自衛隊をめぐる近年の動きに関して述べた次の文中の[]にあてはまる語句を書きなさい。 []

自衛隊は国土を防衛する必要最低限度の実力として位置づけられているが、2015年には、日本と密接な関係にある国が攻撃を受けた場合に、攻撃した国に対して必要な措置をとることができる、[]権の限定的な行使を可能とする法整備が行われた。

(4) 下線部④について、右の図は2022～2024年の国連予算の分担率を示したものである。日本にあてはまるものを、右の図中のア～エから選び、記号で答えなさい。 []



(5) 下線部⑤について、行政権は三権の一つである。三権分立に関する次のa～fの文のうち、正しいものの組み合わせを、あとのア～クから選び、記号で答えなさい。 []

- a 国会は内閣総理大臣選挙で、内閣総理大臣を任命することができる。
- b 国会は各議院ごとに7人ずつからなる弾劾裁判所を設置し、裁判官の弾劾裁判を行うことができる。
- c 内閣は国会に対して国政に関する調査を行い、証人の出頭や証言などを求めることができる。
- d 内閣は最高裁判所長官を指名し、その他の裁判官を任命することができる。
- e 裁判所は国会が制定する法律について、具体的な事件の裁判がなくても違憲審査をすることができる。
- f 裁判所は内閣の命令や規則、処分に対して、違憲・違法審査を行うことができる。

ア a・c・e イ a・c・f ウ a・d・e エ a・d・f

オ b・c・e カ b・c・f キ b・d・e ク b・d・f

(6) 下線部⑥について、条例の制定に関する直接請求をする際の行動について述べた次の文中の[X]、[Y]にあてはまる語句をそれぞれ書きなさい。 X[] Y[]

有権者の[X]以上の署名を集め、[Y]に提出する。

(7) 下線部⑦について、次の資料は、自由権の保障に関連する日本国憲法の条文を示している。資料の条文が保障している自由権の種類を答えなさい。 [] の自由

資料

第33条 何人も、現行犯として逮捕される場合を除いては、権限を有する司法官憲が発し、且つ理由となつてゐる犯罪を明示する令状によらなければ、逮捕されない。